

多元的世界における寛容性と公共性の獲得にむけたプログラムおよび教材開発 —中高大学生の海外体験・認識をふまえて—

- ◎椿 真智子 (東京学芸大学人文科学講座地理学分野)
○荒井 正剛 (東京学芸大学附属竹早中学校 副校長)
島田 めぐみ (東京学芸大学留学生センター)
栗山 絵理 (東京学芸大学附属高等学校)
中村 文宣 (東京学芸大学附属国際中等教育学校)

代表者連絡先: tsubaki@u-gakugei.ac.jp

【キーワード】 多元的世界 寛容性 公共性 海外体験

1 はじめに

グローバル化の進展は、政治権力や経済・軍事力ならびにメディアの影響を背景に、画一的・均質的価値観の受容をおしすすめた一方で、地域や社会・集団の固有性や権利、差異化を主張する動きを活発化させた。近年の日本をとりまく国際・経済関係も、領土・国境問題に象徴されるように、各国の利害・主張が対立し、軍事的緊張を強いられることも少なくない。公民的資質の育成を最大の教育目標としてかかげる社会科や地歴科において、将来の国家・社会を担う生徒・学生に、異なる価値観や行動規範・文化を有する多元的世界の実態とその背景や構造を理解させることは、社会科および地歴・公民科学習の基礎であり、今後強化されるべきテーマである。加えて、グローバル社会の中で自己実現をはかる上で、自国・民族中心主義に陥らず、相対的・客観的な見方・考え方にたって考える能力が一層問われる。すなわち、地域・社会や時代により異なる事象に目を向けるだけでなく、相互理解にむけた寛容性と主体的態度を育成することが、社会科や地歴科において極めて重要な目標となる。同時に、生命や人権、平和など、多元的価値観を超えた普遍的価値、あるいは公共性の観点から、国家や社会のあり方について考え議論することもまた必要不可欠であろう。

2 本プロジェクトの目的

本プロジェクトでは、多元的世界にいきる生徒・学生を対象に、世界の諸地域や人びとの暮らしの実態・構造・仕組みを理解させる社会科および地理学習において、「他」に対する寛容性と公共性ををはぐくむプログラム開発を目的とした。また課題を整理するため、生徒・学生の海外体験と海外認識に関する実態調査を行った。具体的には、附属中学校・高校ならびに学芸大の生徒・学生が、いかなる海外旅行や留学、国際交流等の経験を有しているか、そうした経験が彼ら自身の多元的世界や地域認識にいかなる影響を及ぼしているのかの調査を実施した。同時に、多元的世界における寛容性と公共性の獲得を目指す学習・国際交流プログラムの実践ならびに検討を行った。

3 本プロジェクトの主な内容

(1) 中学生の海外体験・認識 (附属竹早中学校での調査)

1) 滞在先と旅行先

本校生徒全員 (回答者 468 名) の海外経験を調査したところ、小学生時に海外に1年以上滞在した生徒

は23名であった。うち16名が欧米諸国で、1名は2か国に滞在経験がある。このほか1年未満の滞在校生徒が6名いた。小学生以降に海外旅行を経験した生徒は約半数に及ぶ232名であった。行き先はハワイが最も多く、アメリカ合衆国、グアムがそれに次ぐ。ハワイやグアムの場合、複数回旅行している生徒も少なくない。これらに次ぐのがアジア州で、特に近隣諸国は多く、東南アジア諸国も比較的多い。また、オーストラリアも多く、フランスやイギリスをやや上回っていた。生徒が滞在や旅行で出かけた経験がある地域は「先進国」や経済的に伸びている新興国が中心で「途上国」はほとんど見られなかった。

2) 海外旅行経験の影響について

海外旅行経験のある生徒に「海外旅行をした経験が自分にどんな影響を与えていると思うか」を尋ね、最も多かったのは異文化に接したことに関する内容であった。「カルチャーショックを受けた」という回答もあるが、「興味を持った」、「どれもよい文化である」、「新しい考えが生まれた」等の好意的回答が目立った。文化や国の多様性に気付いた生徒もいる。例えば「民族の思考の違いを少し感じられた」という回答が各学年1名あった。うち2名は複数の地域に旅行経験があり、価値観の違いを感じたようである。異なる価値観を有する多元的な世界の実態を実感した経験は、授業の場でも生かしていきたい。ただし異文化の背景に関する言及は見られず、それぞれの文化に自然環境や社会環境との関わりがあることについて、ある程度の理解を促すことが課題である。関連して、視野や知識の幅の広がり挙げた生徒、日本との違いや日本の良さを実感した生徒が多いことに着目すべきであろう。外国を知ること終始せず、それを踏まえ日本のあり方を見直すことが大切で、生徒がそうしたニーズを持っていることがうかがえる。そのほか英語に関する内容が多く、多くの生徒が英語学習の必要性を感じていた。コミュニケーションを求める姿勢は、異文化理解の基本として大切にしたい。一方、「良い経験がない」「食べ物が合わない」「日本語の勉強が嫌いになった」などの否定的回答が計3名から寄せられた。なお、国際交流経験があった生徒の反応をみても文化理解のほか、外国への関心の高まり、英語学習への関心の高まりについての回答が多くみられた。

(2) 高校生の海外体験・志向（附属高等学校での調査）

1) 高校生の海外体験

高校生の場合、①親の赴任による同伴、②短期・長期の留学の経験、③学校行事による海外交流事業への参加、④家族旅行などを通じて海外経験をする。そこで、高校生の海外体験・志向の手がかりを得るため、本校60期生（2014年度高校2年生に相当）を対象にアンケート調査を実施した（2014年11月28日実施、回答数331名、性別による内訳は男子159名、女子172名）。アンケート結果から、先述の①～④のいずれの経験かは明確に区別していないが、高校生が海外体験を持つ国は、1位アメリカ合衆国（100名以上）、2位中華人民共和国（約50名）、3位イギリス（約40名）であった。次いでオーストラリア、カナダ、フランス、スペイン、イタリアと英語圏の国や観光の集積が著しい国について海外経験を持つ生徒が多い。海外経験の多い生徒の場合、24か国もの渡航歴がある。逆に、全く海外経験を持たない生徒は約半数程度存在していた。

なお本校には各学年15～24名の帰国生がおり、滞在国はアメリカ合衆国、中華人民共和国、イギリスをはじめ多岐にわたる。留学生は、1957年～2013年の間に延べ数で男子60名、女子171名が在学中に1年程度の留学経験を持つ。年によって異なるが、年平均4名程度が留学し、AFSやYFUをはじめとする留学斡旋会社を通じて機会を得ている。主な留学先は、アメリカ合衆国が最も多く、他にもドイツ、フィンランド、イタリア、メキシコなどへの留学も見られた。卒業後の進路としてアメリカの大学、オーストラリアや中国の大学を目指すケースもあり、高校以降に留学を希望する生徒もいる。高校生の場合は、学

校行事を通じて海外に渡航するものが参加しやすい。本校では、2年次に実施される「学習旅行」の1つのコースとして、韓国釜山の高校や大学との交流を選択できる。また任意参加のプログラムとして、中国やタイの高校生と交流するプログラムがある。家族旅行について実態を把握することは困難だが、実施したアンケートで渡航経験をみると、渡航経験の空白地帯が明確である。中央アジア、西アフリカ、中央アフリカは渡航経験がほぼ皆無であり、中東、アフリカ大陸全体、南米大陸全体は渡航経験が非常に少なく、東欧、南アジアも渡航経験は比較的少数であった。

2) 高校生の海外志向

60期生が学習旅行に参加したのち、「さらに一層学習を深めたい地域」を選ばせた結果は、ヨーロッパが男女ともに最も多く、次いで日本、アジアとなった。全地域に共通することは、「行ったことあるから」「かつて住んでいたから」という理由で、その地域への興味・関心が高まる傾向がある。しかし、「行ったこと」や「住んだこと」があるが、意外とその地域について理解していないことが多く、さらに学習を深めたいという志向につながっているようである。日本やアジアに関心が高いことも同様の背景があると考えられる。一方で、ヨーロッパへの関心の高さが特徴的であるが、それは近年の高校生・大学生に共通する現象のようだ。文化の先端地域であるという認識や、景観の美しさやそれに伴うイメージの良さが、高校生の興味・関心を促進している。なお、本校では高校2年次に世界史を学ぶため、その学習歴とも関連して、興味・関心が高まっている場合も多い。

(3) 附属国際中等教育学校生徒の海外体験と国際交流体験

1) 海外体験と留学経験

本校では海外教育体験生徒の割合が高く、本校入学・編入学前に多様な社会・教育を体験した生徒が多い。滞在年数で最も多いのが4年以上(2014年度在籍生徒数702名のうち38名)であり、10年以上海外に滞在した生徒も36名にのぼる。学年があがるにつれ帰国子女数も増え、高等学校段階(後期課程)では学年全体の約4割が1年以上の海外教育体験を持つ(2014年度第5学年の場合、生徒数124名中、53名が海外教育体験生徒である)。他校にくらべ、海外に対する意識は高く、教育実践のさまざまな場面で海外を志向する生徒の姿をみることができる。

2014年度に1年間の留学を終えて帰国した5年生(13名)に対し聞き取り調査を実施した。留学にあたり13名全員が民間の留学斡旋団体を利用し、往復の航空券や現地で通学する高等学校、ホストファミリーの手配を行っていた。これら団体を利用するメリットとして、留学前および留学中のサポート体制があることや日本から留学する他の留学生との交流ができることを挙げた。しかし、留学する地域や学校を選択する自由がないことや団体によっては現地において十分なサポートが受けられずトラブルに巻き込まれたことをデメリットに挙げる生徒もみられた。留学先はアメリカ合衆国が11名と最も多く、ドイツとオーストラリアに留学した生徒が各1名であった。外国語(特に英語)の修得や能力の向上が留学目的となっていることを考えると、英語圏への留学が多いのは当然といえる。海外の高校に1年間留学し、さまざまな経験をしたことが今後の進路選択に影響を与えたかとの質問に対し、12名の生徒が進路についての考えが「大きく変わった」「少し変わった」と答えた。今後再び海外留学をしたいかとの問いに対し12名の生徒が「してみたい」と答えた。高校段階における留学が大学以降の進路選択や将来の職業選択に少なからず影響を与えている。再び海外留学を志向する生徒が多いことは、グローバル社会に目を向け、海外とのつながりの中で活躍したいと考える人材を増やすことに海外留学が効果的な取り組みであることを示している。

2) 「国際教養」科目と海外体験プログラムの実践

①国際教養科目：学校設定科目として「国際教養」という学習領域が設定されている。当科目は他校の「総合的学習の時間」にあたり、グローバル化社会に貢献できる人材に必要な知識・技術・能力を養うための学習を行う。雑多な情報源の中から、正確かつ必要な情報や知識を選択し理解した上で、自分の意見を相手にわかりやすく伝えることや相手の考えを聞き取る能力を養うことが大きな目標である。

②第5学年における実践：海外ワークキャンプ：第5学年の到達目標である英語や外国語を用いて議論をする実践の場となるのが海外ワークキャンプである。後期課程における最も大きな旅行行事であり、第5学年「国際教養」で最も重要な学習活動と位置づけられている。訪問先は2011年度がアメリカ合衆国・ワシントン州のシアトル、2012年度以降はカナダ・ブリティッシュコロンビア州のバンクーバーであり、毎年11月に約1週間の日程で訪問している。現地では、カナダの自然環境や文化に触れるグループ別行動・自由行動や交流校での活動、ホームステイが行われる。交流校ではバディと共に授業参加をすることに加え、交流校の生徒を交えた英語によるグループディスカッションや日本の文化について紹介するブースプレゼンテーションといった「国際教養」の学習内容にもとづく活動を行っている

③第5学年における実践：「エスニック・ワールドを読み解く」：「国際教養」の学習活動として「国際5」（週1時間）がカリキュラムに位置づけられている。そこで「エスニック・ワールドを読み解く」をテーマに、文献講読やフィールドワークなどを通じて、世界や日本のエスニック社会に目を向け、グローバル社会における真の異文化理解と何かを考えることを目的とした授業実践を行った。学習活動は首都圏に点在するエスニックタウンへのフィールドワークと11月の海外ワークキャンプを軸に据え、週1時間の「国際5」では文献講読やフィールドワークに向けた事前学習や振り返りを行った。フィールドワークとしては、横浜で日本人を対象とする観光地となっている横浜中華街の様子を観察すると共に、わずかに残る中華学校や同郷会館などエスニック社会を対象とした施設の立地を確認した。また周辺に位置する山下公園や横浜大栈橋、JICA 海外移住資料館も見学し、日本に古くからあるエスニックタウンの特徴や日本人の海外移住による日系人街の形成について学習を進めた。一方、新宿区大久保では2000年代に注目を集め、発展を遂げてきた新しいエスニックタウンのフィールドワークを行った。大久保地区は2002年サッカーワールドカップを期に、コリアンタウンとして注目を集め、韓流ブームの隆盛とあわせ大きく発展した。現在もコリアンタウンとしての一面はあるものの、ムスリム向けの店舗や東南アジア系の店舗が数多く立地し、多様なエスニック集団が混在するマルチエスニックタウンとしての特徴を観察した。これら実践は、日本においても数多くのエスニックコミュニティが身近に存在し、多面的に機能している現状をみつめることで、日本にいながら海外を志向する一つの契機として作用したと考える。国際5のこうした取り組みが海外ワークキャンプにおける貴重な経験とあわせ、生徒達の今後の海外認識や海外志向を高める一助になることを期待している。

(4) 大学生の海外体験と海外認識（東京学芸大学での調査）

近年、若者の海外旅行離れや出国率の低さが指摘され、海外の大学等で学ぶ日本人留学生は2004年をピークに減少傾向にある。若者の内向き志向については懐疑的見方や経済的要因によるとの意見も多いが、高度情報化に伴い、固定的で偏った国家・社会像が容易に享受されうる中、現実世界や直接体験に根ざした教育の役割は極めて大きい。そこで大学生の海外体験と留学志向の実態を明らかにするため、学芸大における学生の海外体験と留学志向・状況の特徴・傾向とその背景について考察を行った。主な調査は、2013年度と2014年度の教養・教職・専攻科目におけるアンケート調査と留学説明会でのアンケート調査、留学体験者への聞き取り調査である。なお本校では現在46の海外協定校への派遣留学制度を有し、派遣学生数は過去10年間で約2倍に増加したが、いまだ学部生全体の1%に満たない。また近年、派遣枠数の約6割

を占める中国・韓国への応募が減少傾向にある。また、カリキュラム上の制約から教員養成コースでの留学は少なく、派遣数の7割以上を教養系の学生が占め、性別では男子学生が女子学生の半分と少ない。将来の教員、とりわけ社会科や地歴科を教える学生に、大学として留学あるいはそれにかわる体験をいかに提供できるかも急務の課題である。

学部1・2年対象のアンケート結果によれば、教員養成・教養系ともに半分程度の学生は既に海外旅行などの海外体験を有していた。訪問国・地域別は、アメリカ合衆国（ハワイ・グアム・サイパン含む）が最も多く、オーストラリア、東アジア、東南アジアなどがそれに次ぐ。一方で、今後訪れたい地域はヨーロッパが圧倒的に多く、ついで北米やオセアニア、アジアであった。国別にはドイツ・イギリス・フランス・イタリア、アメリカ合衆国が多く、隣国の中国・韓国は非常に少ない。こうした傾向にはメディアの影響が考えられる。また留学志向については、1年以上の長期留学を「非常にしてみたい」「してみたい」学生が4割強、1年未満の短期については7割強が関心を持っていた。留学志向に関する男女差は小さく、とくに長期については積極派と消極派との二極化の傾向がみられた。すなわち本調査によれば、学生は必ずしも「内向き志向」とはいえない一方で、彼らの実体験や関心のある国・地域は非常に限定的であり、経済的理由あるいは語学や治安に対する不安等が消極的態度を生み出していることが明らかとなった。

(5) 大学における短期海外研修とその成果（東京学芸大におけるハワイ短期研修プログラム）

ハワイに移住した日系移民は、現地社会の発展に大きく貢献し、日米間で果たした役割も甚大である。ハワイは日本人に人気の高い観光地であるが、日系人の実態については意外に知られていない。またハワイは、日系人のほか先住民であるハワイ・ポリネシア系、中国系、フィリピン系、ポルトガル系、その他ヨーロッパ系などの民族が居住する多文化社会であり、ハワイという共通のアイデンティティを持ちながらもそれぞれの文化を継承している点で多言語多文化社会について学ぶのには最適の場所と言える。そこで本学協定校・ハワイ大ヒロ校の協力を得て、日系移民の歩みと多言語多文化社会の諸相を学ぶためのプログラムを開発し、大学院生を対象に2011年より実施している。

プログラム内容は、①ハワイ日系2世へのインタビュー、②ハワイ大学ヒロ校での講義の受講、③寺院や日系企業、日系商店、日系移民が築いた町への訪問であり、ハワイにおける日系移民の歴史とその役割を学ぶことを目的とした。日系社会だけではなく、ハワイ語やハワイ文化を継承するための教育現場を訪問しハワイの社会や文化、教育について学び、多言語多文化社会についての理解を深めることも目的である。2014年9月23日から10月1日の7泊9日間、ハワイ州ヒロにて研修を実施した。ヒロを研修場所に選んだ理由は、本学協定校が所在すること、空港を始め各種学校やほとんどの施設が15分以内で移動できること、観光化されていないことなどである。プログラム参加者は大学院生4名、大学院レベルの留学生2名の合計6名であった。

本プログラムは2014年度が4回目であったが、今回はじめてアンケートとポートフォリオを実施した。最終アンケートでは全員が目的を達成でき、ハワイに対する考えが変わったと回答した。その理由をアンケートとポートフォリオから分析すると、大きく2つの理由が考えられる。1点目は、実際に日系人の話を伺い、日系人の活動に参加する中で、日系人が歩んだ歴史や苦労、文化を継承する姿勢などを実践的に学べた点である。2点目はハワイに多くの民族が共存しており、それぞれの文化を保存しながら友好的に生活していることを体験的に学べたことである。単なる知識ではなく、実際経験することの重要性を指摘できる。また、体験的に学んだことを自分に引き寄せて考えるようになった学生が多いことがわかった。これらは、具体的な活動に参加し、直接日系人やハワイ系の人々と交流することができたからと考えられ、本プログラムの意義を認めることができる。しかし、日本人学生の参加者が2011年4名、2012年5名、2013

年4名、2014年2名と減少しており、今後、参加への動機付けをどのように設定するかが課題である。

4 成果及び今後の課題

本プログラムの主な調査内容・結果は上記のとおりであるが、その詳細ならびに学習プログラムについては報告書に記載することとし、ここでは省略した。上記をふまえ、生徒・学生の海外・国際交流体験等と日本や世界の情勢・課題をふまえた中高大における学習課題の選定と学習内容・方法の提案については今後の継続的課題である。同時に、中学・高校・大学間の学習連携についても検討を加えていきたい。